

# 事業評価調書

## ◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	21938
事業名	住民組織助成金					
評価担当課	所属名	市)地域振興部 市民自治推進課				
	課長名	川村 満	担当者名	古積 卓大	電話番号	011-211-2253
施策名	主	地域活動を活発化する環境づくり				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	○ 対象 ● 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	世帯数に応じた各町内会等に用途を限定しない包括的な助成の実施や、地区会館の維持管理に対する補助の実施により、町内会等の自主的な運営や活動を支援する。			
		長期	住民組織に対する財政的支援を行うことにより、住民主体の地域活動を活性化し、地域住民相互の連帯感の醸成を図り、市民自治の実践を目指すと共に、心のふれあう温かい地域社会の形成を図る。			
	取組内容	地域住民相互の連帯感の醸成を図り、心のふれあう温かい地域社会の形成を支援するため、町内会等住民組織の自主的な運営や活動費用の一部を助成金として交付することで側面的な支援を行う。 ①連合町内会助成金:均等割+世帯割 ②単位町内会助成金:基準割+世帯割 ③地区会館・地域会議室維持管理助成金:清掃費助成+運営費助成+管理人手当助成				
	実施結果	令和3年度(2021年度)は、90の連合町内会、2,188の単位町内会(令和3年1月1日現在)に対して助成金を交付。 助成金が町内会の運営費に占める割合(令和3年度決算)は、連合町内会は約18%、単位町内会は約4%。				
事業実施における工夫点	町内会の活動にあたって幅広く助成金を活用してもらうことにより、住民主体の地域活動の活性化、コミュニティネットワークの形成などについて、一層の充実を図ることが期待され、これらに対応した側面的支援を積極的に進めている。					
対象者	市民(町内会)	開始	昭和47年度	終了	0年度	
関連法令・条例・要綱等	札幌市住民組織助成金交付要綱					
他都市の状況	町内会・自治会への助成は20政令市すべて実施しているが、本事業のような包括的な助成は11市(札幌、仙台、千葉、さいたま、相模原、横浜、静岡、大阪、堺、岡山、熊本)で実施している。					

## ◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	218,631	223,000	219,191	224,000	
うち特定財源	0	0	0	0	
人工	1.1	1.1	1.1	1.1	
人件費	7,920	7,920	7,920	7,920	
計(事業費+人件費)	226,551	230,920	227,111	231,920	
事業費の内訳	令和3年度決算	決算総額:219,191千円(以下内訳) 1. 地域振興助成金 (1)連合町内会助成金:72,770千円 (2)単位町内会助成金:132,813千円 2. 地区会館維持管理助成金:13,608千円			
	令和4年度予算	予算総額:224,000千円(以下内訳) 1. 地域振興助成金 (1)連合町内会助成金:76,593千円 (2)単位町内会助成金:134,247千円 2. 地区会館維持管理助成金:13,500千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	町内会加入世帯数(世帯)		
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
	677,662	687,664	680,967	686,000
活動指標2	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
成果指標1	指標名	町内会加入率(%)		
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
	69.87	69.8	69.62	69.6
成果指標2	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
項目	判定	理由		
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	B	助成金の交付により町内会等住民組織の活動を支援することで、地域のまちづくり活動の活性化に寄与するとともに、その地域に応じたさまざまな地域課題の解決を図ることができている。一方で町内会の加入世帯数は伸び悩んでおり、現状を改善するためには、組織活動のさらなる活性化による町内会の認知拡大が重要と考えられる。		
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	B	各町内会に対する均等割に加え、1世帯あたり積算の世帯割により助成金額を算出しており、町内会等住民組織の規模に応じた助成金交付を行っている。同様の助成事業を行う他都市と比較すると、加入世帯1世帯当たりの助成額は平均を下回っており、事業規模の拡大を検討する必要がある。		
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	町内会等住民組織は、ごみステーション管理や除雪、子どもや高齢者の見守り、防犯・防災活動といった安全安心なまちづくり活動など、住民の住みよい生活に密接に関わる公益的な活動を行っており、このような活動の活性化を、住民組織の自主性を損なわないよう側面的に支援するためには、助成金交付の手法をとることが適切である。		
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	B	同助成金は連合町内会においては約18%、単位町内会では約4%の割合を占めている。各種の地域行事、機関紙の発行、町内会運営の事務的経費など活動全般に幅広く活用されており、住民組織の活動運営に寄与していると考えられるが、町内会からは助成金の増額を求める声が上がっている。		
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応 <input checked="" type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映	
今後の改善点	少子高齢化や社会情勢の変化、生活様式の変化に伴い、住民組織の担い手不足が拡大しており、組織存続には活動の活性化及び継続実施による組織の認知拡大が求められている。一方で、組織の活動経費は増加傾向にあり、経費負担軽減が求められていることから、組織のニーズを十分に満たすことができていない現状の助成額を見直す必要がある。			
前回の評価	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし			
今年度取り組んだ見直し内容	なし		見直し効果額 (前年度)	0 千円
今回の評価	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし			
評価の理由	助成金の規模の拡大を検討する必要があると考えられる。			
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 休止・廃止 地域の快適な生活環境の維持や、活動の活性化に向けた取組を進めるという観点から、引き続き側面的支援として当事業を継続する必要があるとともに、組織のニーズを十分に満たすことができていない現状の助成額の見直しを図る。		
	予算	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> その他 町内会・自治会加入率の向上や、町内会活動のさらなる活性化に向けて、他都市の状況も踏まえながら、地域ニーズに対応した助成額とする。		見直し効果額 0 千円